

（論文）  
戦後日本外交と〈圏域的公集〉  
——アジア太平洋とユーラシア——

玉 木 一 徳

はじめに——地域外交から〈圏域外交〉へ

2005年12月、クアラルンプールで初の東アジア首脳会議（EAS）が開かれた。参集した国は、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国とASEANプラス3（APT）の日中韓、南アジアのインド、そして南太平洋のオーストラリアとニュージーランドである。そこには、米国は含まれていない。

日本の戦後外交は、米国を主軸としてきた。米国も、東アジア情勢にコミットしてきたし、アジアは言うに及ばず、世界情勢の一大プレーヤーである。その米国が、なぜ「排除」されるのか。

今でも米国は、自国の立場をユニラテラルに強調して、二国間関係を外交的主軸にする大国の外交を展開する傾向がある。それに対して、米国以外の国々は、自国周辺の国々つまり地域内の国々と地域協力組織を構築し、さらには他地域の地域協力組織との多国間連携を図っている。〈地域内連携〉を軸とする地域外交と〈地域間連携〉とが、国際関係の趨勢になっている。それは、米国外交とは違う。

ユニラテラルかバイラテラルな外交関係の構築を好む米国外交と、マルチラテラルでリージョナルな地域外交がせめぎあう国際関係が、今日みられる。日本は、その狭間で揺れてきた。本稿は、日本の外交ビジョンから、その点を考える。

一 50年代までの日本のアジア外交——〈米国主導型日米二国間提携〉

（1）占領期日本の対外経済提携——〈米国主導型日米二国間経済提携〉

戦後日本は、経済復興と経済成長を目指した。1945年の敗戦から52年まで続いた占領期には、非軍事化と民主化という占領政策を柱として、経済民主化も行われた。連合国軍最高司令部（GHQ）は、民主化には権力の集中を排除することが必要だとして、経済的権力の集中排除を目的に財閥解体や農地改革を断行し、労働者の権利保障も図った。

しかし、食糧・物資の不足が甚だしく、雇用状況も悪化していた。46年5月に食糧メーデ

一が敢行されたが、GHQは47年の2・1ゼネストを中止に追い込んだ。GHQは、食糧危機と労働運動が連動して高揚する傾向に懸念を示したのである。

当時、米ソ対立による冷戦が強まり、アジアでは、①46年12月に第一次インドシナ戦争が始まり、②48年9月に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立し、③49年10月に中華人民共和国という巨大な共産国家が成立した。40年代後半のアジアでは、共産主義が伸張していた。

GHQは、日本の社会不安がアジア地域での共産主義の拡大から影響を受けて結びつくことを懸念した。そこでGHQは、日本を「反共の防壁」とするために、占領政策を変えていった<sup>(1)</sup>。占領政策の転換は、50年6月の朝鮮戦争勃発で決定的になった。

GHQは、非軍事化と民主化という占領政策の柱を転換し、経済民主化方針も緩めた。日本経済の安定と自立を重視するようになったのである。そしてGHQの主体だった米国は、日本に対して資金融資を増やしていった。

米国は、すでに46年から供与していたガリオア基金（占領地域救済政府基金）の増額に加えて、49年からはエロア基金（占領地域経済復興基金）融資を開始した。これらの基金は、日本の産業基盤の整備に投入された。また、49年10月のローガン構想は、日本の輸入を優先したうえで自由輸出を拡大するという「満腹輸出」を提言した。米国の救済・復興資金でまかなう日本の輸入物資は、米国からのものが多かった。

もちろん対日占領政策は、占領政策転換前後を含めて、米国の投入資金が反共と米国産業振興に役立った。占領政策は、反共を掲げながら、米国産業の対日輸出を促して米国の利益増進を前提としており、〈米国主導型日米二国間経済提携〉という色彩が強い。

敗戦直後の40年代には、経済面では、〈米国主導型日米二国間経済提携〉に対して、国民党の「中国との提携」によって、日本の復興を果たすという「日中二国間経済提携」構想があった。その延長上に、米国に全面的に依存するのではなく、「東亜諸地域」との分業協力関係を築くという〈日亜地域経済提携〉構想もあった。

〈日亜地域経済提携〉構想は、〈日本主導型日亜地域経済提携〉あるいは〈日本主導型東アジア地域経済提携〉を展望する構想であり、〈米国主導型日米二国間経済提携〉とは構想が異なり、日本の主導性を前提にした独自外交を試みようとしたものだった。少なくとも、日本は経済自立を目指していた。しかし、中華人民共和国成立に続く朝鮮戦争勃発で、日本は中華人民共和国と経済交流ができなくなり、経済的後背地を失った。

当時の日本には、資金が決定的に欠けていた。そのため、日本が中国を含むアジアとの提携が展望できなかったことは事実だろう。政策論的には、戦後日本外交には「米国とアジア」という柱があったが、すでに「米国かアジアか」という選択矛盾に陥った。その重大な選択基準は、冷戦の深化と日本の資金不足のなかで、「米国か中国か」だったのであり、「米国も中国も」ではなかった。

## （2）戦後復興期の日本の対外提携——〈米国主導型日米安全保障提携〉

50年6月に勃発した朝鮮戦争は、占領政策の転換を決定的にした。米国は、非軍事化政策を日本の再軍備を求める方向へ変えた。翌7月、マッカーサーは警察予備隊の創設を日本政府に指令した。警察予備隊は52年7月に保安隊へ再編され、そして保安隊は54年6月に自衛隊へ再編された。

さらに米国は、非軍事化政策を変えて日米同盟形成へと動き、経済提携に加えて、安全保障面での提携を築いた。51年9月、サンフランシスコ平和条約が結ばれた。平和条約は、第6条で日本に外国軍が駐留できることを予定していた。平和条約と同日に結ばれた日米安全保障条約は、実質的には米軍の日本駐留を規定した駐軍条約である。

60年1月に安保条約は改定された。以後も、日米安保体制のもとで、日米の軍事的一体化が進んでいる。日米安保体制は、〈米国主導型日米二国間軍事提携〉体制を築いた。しかし、その実態には、軍事的な対米従属構造が存在することは否定できない。

占領期以後の復興期は、朝鮮戦争で好況になり(朝鮮特需)、戦後賠償で東南アジア諸国への経済進出の足がかりをつかんだ。東南アジアは、米国とともに、日本の経済的自立に不可欠な地域となった。57年の『外交青書』創刊号で示された外交三原則(①国際連合中心、②自由主義諸国との協調、③アジアの一員)は、米国とアジアを戦後日本外交の軸にすえた。

三原則は、日本の経済復興と経済自立のためには、戦争で敵対した米国とアジアとの関係を再構築する必要があることを前提としている<sup>(2)</sup>。しかし当時、日本が「アジアの一員」として、公式的に関係できたアジア諸国は、ほぼ東南アジア諸国に限定されていた。共産主義中国と南北分断下の北朝鮮および韓国とは正常な関係がなかった。

自由主義諸国との協調とは、「西側の一員」つまり「米国基軸」の外交方針である。ところが、「米国基軸」と「アジアの一員」という外交原則を政治的に整合させて実現することは難しかった。一方で、自由主義陣営の超大国の米国と同盟関係を結びながら、他方で米ソ両陣営の対立を批判して東西対立から距離を置く非同盟路線をとる国が多い東南アジア諸国と「アジアの一員」の関係を結ぶことは、政治的には矛盾するからである。

そこで、対米外交と対アジア外交の政治的矛盾を回避するには、「経済外交」が適していた。『外交青書』創刊号は、経済外交について、日本の「経済力の平和的対外進出」と表現している。経済外交は、アジア太平洋戦時の「軍事力の対外進出」を反省したものであり、戦後日本外交は平和的にアジアと米国に進出して、日本の発展のために対外経済関係を構築する、という方針である。

当時の日本は、工業生産に必要な生産技術はあっても、生産から消費にいたる経済活動に必要な資源・資金・市場を外国に依存せざるを得ない状況だった。大陸中国という資源供給地と潜在市場を敗戦で失った日本は、東南アジアに資源を求め、復興資金と製品市場を米国に依存していた。〈対米依存型アジア太平洋地域多国間経済提携〉を築き、経済を発展させたのである。

しかし、復興期の日本は、〈日本主導型アジア太平洋広域多国間経済提携〉を築くだけの力量はなかった。技術はあっても、原料と資本・資金がなかったからである。当時は、とくに資金の欠乏は深刻だった。

## 二 高度経済成長期の日本のアジア外交——〈日本主導型多国間広域外交〉の模索

### (1) 〈日本主導型東アジア地域多国間経済連携〉——提携から連携へ

それでも50年代の日本は、①日本主導で、②経済協力を主軸とする〈経済連携〉的な形で展開し、③その焦点を東南アジア外交に当てて、④二国間外交を行いつつも、東南アジアを一体としてみる地域外交を開拓しようとしていた。つまり、〈日本主導型東アジア地域多国間

経済連携〉を構想していた。

たとえば、吉田茂首相の「東南アジア・マーシャルプラン」構想（51年）、経済安定本部の東南アジア経済協力方針（52年）、岸信介の「東南アジア開発基金」（57年）などの構想があった。経済安定本部方針・吉田案・岸案は、米国からの資金提供を前提としていた。依然として日本は、資金的に困難な状況にあり、資金難が一因となり、対米関係・政策と対アジア関係・政策の「奇妙な均衡」を図らざるを得なかった。

日本と米国の対アジア政策は、本来、違いがあつて当然である。しかし、経済外交でアジア外交を展開しようとした日本は、そのベースとなる経済力と資金力に欠けていた。その結果、〈対米依存型アジア外交〉を模索することになる。米国を「前提」とした日本のアジア外交は、その後も続いた。

ところが、57年の『外交青書』をみると、日本の主導性を発揮する資金力に欠けていても、日本のリーダーシップ・主導性を強調している。当時の政策決定者の意識には、「アジアはひとつである」というアジア主義的アジア認識も伺える。その後、〈日本主導型日本・東南アジア多国間経済連携〉を実現できるパワー・ベースとなる経済力と資金力は、高度経済成長で手に入れた。

そこで日本は、60年代後半以降、政府開発援助（ODA）という資金協力を外交手段として、「ODA外交」を展開するようになる。しかも、米国はベトナム戦争でアジアでの指導力を発揮できない状況にあった。中国も、文化大革命で混乱していた。

66年4月、日本は東京で東南アジア開発閣僚会議（以下、開発閣僚会議と略記）を主催した<sup>(3)</sup>。この多国間フォーラムは、日本のほか、北ベトナムを除く全東南アジア諸国が参加した。開発閣僚会議は、日本のODA資金を投入して東南アジア諸国の開発を進める、という目的があった。

開発支援の対象国には、南ベトナムのような紛争当事国や紛争周辺国および政治的不安定を抱える国が含まれていた。開発という経済目的を超える戦略的な安全保障面の意図があったのである。つまり開発閣僚会議は、〈日本主導型日本・東南アジア地域多国間経済連携〉という基本的性格に加え、〈日本主導型日本・東南アジア地域多国間安全保障連携〉も模索したものだった。

しかし開発閣僚会議は、とくにASEAN加盟国が日本のリーダーシップとイニシアティブに消極姿勢と抵抗を示したことから、74年11月で消滅した。当時、ASEAN諸国が開発閣僚会議の継続に消極的になったのは、第一に、日本企業のオーバープレゼンスが日本軍政の記憶と重なったことが背景にあった。

第二に、ASEAN諸国、なかでもマレーシアの姿勢である。マレーシアは、日本が冷戦転換期に東南アジア外交を積極化させたときに、開発閣僚会議でも、マラッカ海峡航路整備でも、合成ゴム問題でも、日本に対してイニシアティブをみせた。

第三に、ASEANの集団的対外圧力・取引の力量である。ASEANが集団的対外圧力の行使に成功したのは、冷戦転換期の対日交渉だった。以後、日本はASEANの意向と自主性を尊重せざるをえなくなっていく。その後の77年8月に出された福田ドクトリンは、ASEAN重視を鮮明にした。

冷戦転換期の〈日本主導型日本・東南アジア多国間地域経済連携〉と〈日本主導型日本・東南アジア多国間安全保障連携〉の日本の試みはうまくいかなかった。ASEANのイニシアティ

ブが奏功して、強韌性概念を基盤とする〈ASEAN主導型包括的多国間地域安全保障連携〉に連携の主導権が移っていった。主導権が日本からASEANへと移ってしまったのである。

## (2) 〈日本主導型アジア太平洋多国間広域経済連携〉——日本外交の新機軸

日本は、アジアの冷戦が転換期に向かいつつあった60年代後半に、東南アジア外交に加えて、アジア太平洋地域の広域協力に目を向けた<sup>(4)</sup>。60年代後半の米国は、ベトナム戦争と「双子の赤字」で経済的に疲弊し、国際政治経済面で指導的役割にかげりが見えつつあった。当時の米国の「低落傾向」は、経済的にはともかく、対米認識の悪化という点では、実は現在も続いている。

60年代後半の状況は、①米国が退潮傾向にあった、②中ソ対立で、ソ連もアジア進出ができないなかで、中国は文革で混乱していた、③インドネシアのスハルト、フィリピンのフェルディナンド・マルコス、シンガポールのリー・クアンユーなど東アジア各国で、開発の成果を政権の正当性の根拠とする開発主義の政権が登場した、④欧州共同体 (EC) という地域主義の組織体が発足した、という変革期にあった。

当時の世界情勢あるいは地域情勢は、日本が東アジア地域とくに東南アジアに加速度的に進出する好機を与えていた。実際、日本は66年に開発閣僚会議を主導して発足させた。東アジアで開発主義が勃興していたなかで、日本が東南アジア諸国に開発協力を行うという開発閣僚会議は、〈日本主導型日本・東南アジア多国間地域経済連携〉を目指したものだ。しかし、東南アジア諸国とくにASEAN諸国の一部は、日本の主導権に反発した。その結果、開発閣僚会議は、「自然消滅」した。

しかし日本は、〈日本主導型アジア太平洋広域経済連携〉も提唱していた。当時のアジア太平洋広域協力は、日本外交の新機軸だった。ところが、日本主導には限界もあり、〈日豪主導型アジア太平洋経済連携〉へと移行していった。

65年、一橋大学の小島清教授が「太平洋自由貿易地域」(PAFTA)を提唱した。このアイディアに日本とオーストラリアの学界と財界が呼応して、67年4月に「太平洋経済協力委員会」(PBEC)が発足した。68年1月には、日本の外務省が後援して「太平洋貿易開発会議」(PAFTAD)第一回会議が開かれ、「太平洋貿易開発機構」(OPTAD)設立が提案された。

その後、日本の対外連携に大きな転機を与えたのは、78年12月に首相となった大平正芳である。大平首相は「環太平洋研究グループ」をつくり、「環太平洋連帯」構想を打ち出した。80年1月、太平洋協力構想で日本とともにアジア太平洋協力の両輪のひとつとなってきたオーストラリアを訪問した大平首相は、「各国の文化的独自性と政治的自主性を理解し、信頼しつつ行われる地域協力であり、かつ地球時代にふさわしい開かれた地域協力であると考えます」と演説した。つまり、太平洋協力は、①文化的独自性の尊重、②政治的自主性の理解、③「開かれた地域協力」を柱とする、と提唱したのである。

大平首相は、〈日本主導型アジア太平洋多国間経済連携〉だけを目指したのではなかった。宗教・言語・慣習など文化的に多様なアジア太平洋地域で広域協力を行うには、文化の多様性を認めることが必要である。この「文化的アプローチ」は<sup>(5)</sup>、軍事的・政治的対立を迂回して、アジア太平洋協力の最大目標である経済協力を進めることにつながる。

また、文化交流に加えて、「政治的自主性」の尊重が打ち出された。「政治的自主性」は、70年代後半以降、日本がASEAN地域協力を尊重するときに使われてきた。日本は、対外的集

団圧力・取引力を蓄えたASEANを太平洋広域協力の「パートナー」として重視する方向に転換したのである。

以後、ASEANが広域協力の運営方法などでも、日本はASEANに主導権を譲る結果となり、〈ASEANプラス2（日豪）主導型アジア太平洋多国間広域経済連携〉が定着していった。日本は、独自の政策として〈日本主導型アジア太平洋多国間広域経済連携〉を模索した。しかし、そこでもASEAN支援に収縮してしまった。

### 三 冷戦転換期の外交原則としての福田ドクトリン

#### （1）田中首相の「東南アジア五原則」——吉田ドクトリンからの離陸

戦後日本外交の三原則は、現実的には「経済外交」という外交手法によって政策化された。その原型は「吉田ドクトリン」にある。それは、①政治と経済を分離する（政経分離）、②軍事的関与と軍事費の増強を避ける（軽武装）、③財政支出は経済再建と経済復興に振り向ける（経済重視）、④対外的には、軍事関与と政治的関与を回避する傾向がある（政治的低姿勢）、⑤経済的関与と経済的進出を重視する（経済的積極姿勢）、というものである。

しかし、吉田ドクトリンは、当時の時代状況のなかでは、政策基盤と政策資源に問題を抱えていた。当時の日本の最大課題は、「自立」だった。日本の自立には、戦後復興に向けて集中的に「民意」を動員する政策が必要である。自立のための政策を実現するには、民意という政策基盤が必要である。

ところが、当時の冷戦下で民意は割れ、イデオロギー的な国内冷戦状況の焦点は、「親米対反米」にあった。吉田政権は、国民の支持、つまり国内的正当性の確保が難しかったのである。しかも、国際社会の支持、つまり国際的正当性の確保も難しかった。社会主義諸国の支持がなかったため、対米傾斜していた日本の国連加盟について、国連全体の賛意が形成されなかった。

さらに、自立には政策資源、端的に言えば財政資金も必要である。占領期には、戦争で虚大に膨張した戦時経済が崩壊し、戦後不況に直面し、財政資金に乏しかった。そこで、占領期に対日財政資金を支援したのは米国だった。当時の日本は、米国の資金援助を得ながら米国市場への輸出で外貨を稼ぎ、戦後の内政と、戦後賠償交渉を含む外交を初動させるという選択をした。

日本は、政策基盤・政策資源で「対米依存」に傾き、「経済外交」という外交手法を採った。〈対米依存型経済外交〉は、「アジアよりも米国」「政治よりも経済」「文化よりも経済」「心理よりも物質」、という経済外交の悪弊を生んでしまった。実際、74年1月の田中角栄首相のASEAN歴訪時の反日暴動が起こった。

田中首相は、東南アジアで反日感情の高まりを知っていた。そこでASEAN歴訪時に、いわゆる「東南アジア五原則」を打ち出した。この原則は、東南アジア諸国との関係について、①平和と繁栄を分かち合う良き隣人関係の増進、②相互理解の促進、③自主性の尊重、④経済的自立を脅かさず、その発展に貢献、⑤自主的に行っている地域協力の尊重、である。東南アジア5原則の骨子は、「相互理解に基づく良き隣人」と「東南アジア諸国の自立と自主性の尊重」である。

田中首相の東南アジア五原則は、反日暴動で日の目を見ることはなかったが、基本精神は

福田ドクトリンに継承された<sup>(6)</sup>。77年8月の福田首相ASEAN歴訪時の「マニラ・スピーチ」  
として公表された福田ドクトリンは、日本は、①軍事大国にはならない、②東南アジア諸国  
と政治・経済のみならず社会・文化など広範な分野で「心と心のふれ合う」相互信頼関係を  
築く、③「対等な協力者」の立場で、ASEANの自主的努力に協力し、インドシナ諸国との関  
係を築き、東南アジア全域の平和と繁栄を構築する、という3原則である。

東南アジア5原則と比べると、福田ドクトリンは、①反日感情が太平洋戦争の「過去」の  
記憶と認識が反日感情に連動していることを考慮して、「軍事大国にならない」と強調してい  
る、②ベトナム戦争の渦中にあったインドシナ諸国を、日本の新しい外交フロンティアの射  
程に入れた、③相互理解・相互信頼を「心と心のふれ合う」関係と表現してみせた、という  
新機軸がある。

## (2) 東南アジア五原則と福田ドクトリン——自主・自立を求める〈脱大国主義的共振〉

両者に共通するのは、東南アジア諸国の「自立」と「自主」の尊重である。その理由は二  
つある。第一に、日本側の「傲慢」である。東南アジアのASEAN諸国の開発主義政権は、外  
資導入とくに日本企業の進出と日本のODA供与を受け、〈対日依存型経済発展〉戦略に依拠し  
ながらも、経済的自立を目指していた。地域的には、67年にASEANを結成して「集团的自立」  
と「集团的自主」を達成しようとしていた。それに対して、日本政府はASEANの将来性を展  
望できなく、日本企業は現地人スタッフの登用などに消極的だった。両者は、ASEAN諸国の  
自主と自立への努力を軽視した日本の傲慢な態度を「反省」した外交方針だったのである。

第二に、ASEANの自主・自立に対する日本の〈外交的共振〉である。ASEANは、アジア  
の冷戦とくに米中対立がベトナム戦争という「熱戦」と化した地域情勢下で、設立された。  
ベトナムは対米依存型の政治・経済・外交路線をとった。しかし、ベトナム戦争は外国軍に  
よる内政干渉の最たるものであり、国土と民心は荒廃した。

その悲惨な状況を見た東南アジア諸国は、冷戦に巻き込まれた対外依存ではなく、冷戦に  
抵抗して大国との間に距離を置く〈集团的自立・自主・自助〉を模索した。その結果が、  
ASEAN結成だった。冷戦は、超大国が中小国を従属・依存させて、超大国の勢力圏と影響力  
を極大化しようとしたシステムである。大国は一国主義・ユニラテラルな対外政策を展開す  
る傾向がある。ASEAN諸国は、特定大国に全面的に従属・依存しても、国家発展にプラスに  
ならないと分かったのである。

米国のユニラテラルな外交は対中関係にも現れた。72年2月に米大統領リチャード・ニク  
ソンは中国を極秘訪問し、米中和解に踏み切った。日本は、ユニラテラルな米国外交にショ  
ックを受けた。そこで田中首相は、9月に日中国交正常化を行った。

この経緯は、一見、〈対米依存型経済外交〉を展開してきた日本が対米追従したように見え  
るが、そうではない。日本外交には極めて〈経済的動機〉が強く、対米・対アジア外交は基  
本的には〈経済的動機〉に動かされた経済外交で展開されてきた。中国の市場と資源は、日  
本の経済外交に残された最後で最大のフロンティアだった。

冷戦下で〈対米依存型経済外交〉をしていた日本は、米国を「頭越し」にして独自に中国  
に関与することは難しかった。ところが、米国が日本を「頭越し」に米中和解を行ったこと  
で、米中対立を軸とするアジアの冷戦は転換期を迎えた。日本は、冷戦の転換と同盟国米国の  
ユニラテラリズムに直面して、独自外交を模索した。その焦点が日中国交正常化だった。

戦後日本外交は、一方で超大国自由主義国の米国の同盟国となって米国機軸を最重視しながら、他方で非同盟路線の小国と「アジアの一員」としての外交を展開する、という外交原則の間の矛盾を抱えてきた。米国とアジアという二つの外交焦点は、〈外交的反振〉を生んだ。

しかも、過度の米国基軸路線は「対米追従」につながる。対米追従外交は独自外交ではない。そこで、日本の独自外交の活路は「アジアの一員」としてのアジア外交にあった。当時の冷戦転換期は、米国のアジア地域での影響力が低減していて、米国の対アジア関心と日本に対する外交的拘束力も弱まっていた。

当時は、日本から見れば、米国とアジアの間で揺れる日本外交の〈外交的反振〉を生む地域環境が、劇的に変化した時期だった。日本は、自立外交・自主外交としてアジア外交を展開する好機を生かしたのである。

つまり、60年代後半から70年代前半の冷戦転換期に、日本は米国に対して、ASEAN諸国は米国と日本に対して、外交的に自立・自主を模索して、ある程度は自立・自主を政策的にも実現した。日本とASEANは、もちろん米国の地域的影響力を排除はしないが、米国に対して自立と自主を模索して主張するという〈外交的共振〉のスタンスを共有していたのである。福田ドクトリンは、〈外交的共振〉のスタンスを、日本側が表現したといえるだろう。

#### 四 ポスト福田ドクトリンの外交デザイン

##### (1) 福田ドクトリン以後——ユーラシア外交

田中首相の東南アジア五原則の延長上にある福田ドクトリンは、外交三原則の後に出された戦後初のアジア外交原則だった。福田ドクトリン以後、大平首相以降の政権で新機軸を出したのは、橋本龍太郎首相だろう。橋本首相は、97年7月に「ユーラシア外交」を提唱した<sup>(7)</sup>。

ユーラシア外交の特徴は、第一に、冷戦後国際関係の大変化を「大袈裟に言えば世界の外交の焦点は、米ソ対立を前提とした大西洋・欧州の時代から、大小多数の国々が様々な姿でひしめき合うユーラシア大陸全体に移ったとさえ言えるかもしれません」と認識したことである。ユーラシアが国際関係で大きな比重を占め、いわゆる「グレートゲーム」に日本が参入する意思を表明したのである。

第二に、ユーラシア大陸東半のロシア・中国・中央アジア・コーカサスの諸国の体制移行と体制改革に注目し、とくにユーラシア外交の西端のロシアと東端の中国に対する「積極的関与」と「建設的關係」を構築する必要性を説いた。日本は、冷戦後の中口関係が国際関係の一大動因となると考えたのである。

第三に、やはりユーラシア外交に〈経済的動機〉があり、ユーラシアを外交的フロンティアと認識したことである。橋本首相は、ユーラシアの資源に大きな関心を示した。「中口の経済的接近」と「ユーラシア地域内の架け橋」としての中央アジア諸国に注目するのは、日本が資源確保という経済安全保障的な観点から、ユーラシア外交を展開しようとしているからである。

第四に、ユーラシア外交のなかで対口関係の三原則（信頼・相互利益・長期的視点）が提示されたことである。三原則は、90年代中期頃から使われるようになった「戦略的パートナーシップ」とか「戦略的互惠関係」の要素を端的に表現している。つまり、三原則は日本の新しい外交フロンティアであるユーラシア外交の原則としても、あるいは福田ドクトリン後



の日本独自の外交原則としても、敷衍できる内容を含んでいた

戦後日本外交は、戦争の反省に立って、米国とアジアを二本柱としたアジア太平洋外交として展開されてきた〈海洋外交〉である。それに対して、ユーラシア外交は、ユーラシア大陸を横断し、さらには縦断する外交的視野と展望を含む〈大陸外交〉である。

しかし、ユーラシア外交の可能性は大きいものの、限界もある。橋本政権以後は短期政権で、その政策展開が難しい時期が続いた。また、橋本首相自身が98年2月の第142回国会の施政方針演説で「アジア太平洋地域の平和と安定のためにも、『ユーラシア外交』を進めていくためにも、基軸となるのは日米関係であり、安全保障、政治、経済にわたる幅広い関係をさらに発展させてまいります」と述べた<sup>(8)</sup>。ユーラシア外交でも、米国の頸木をはずして独自のユーラシア外交を展開するのは難しいのが現実である。

## (2) 「不安定の弧」と「自由と繁栄の弧」——日米の認識誤差

日本のユーラシア外交の射程は、上海協力機構(SCO)の加盟国とオブザーバーの範囲ほぼ一致する。SCOは、96年4月に結成された上海ファイブが発展して、01年6月に創設された。上海協力機構は、冷戦後のユーラシア大陸東半の地域情勢に対応する地域協力組織である<sup>(9)</sup>。

中国は、上海協力機構の協力目的を、「三悪」つまりテロ・分離主義・宗教的過激派に反対することだとしている。ロシアも、ソ連崩壊後、同様の問題を抱えている。とくに、イスラム勢力の分離主義とテロは両国共通の課題である。

米国は、01年9月の米同時多発テロ以降、上海協力機構がカバーする地域とほぼ重なる地域を「不安定の弧」と位置づけ、米軍の関与を強めた。米国は、冷戦後のユーラシア大陸東半の地域情勢について、①資源が豊かだが、イスラム過激派の不穏な動向があり、②域内大国の中ロ両国は、資源とイスラムをめぐる協調と競合がせめぎあう関係にあり、③大国のグレートゲームの場となっており、したがって④潜在的紛争要因が顕在化して紛争が勃発する危険がある、と見ている。つまり、経済的発展潜在性と軍事的紛争潜在性の両面から、ユーラシア西半情勢とは対照的に、ユーラシア東半情勢を「不安定」とみなしているのである。

しかし、日本の見方は違った。冷戦終結から米同時多発テロを経て、安倍晋三政権の外相だった麻生太郎は、06年11月に「自由と繁栄の弧」という外交コンセプトを提示した<sup>(10)</sup>。「自由と繁栄の弧」は、米国の「不安定の弧」と異同がある。

第一に、両者の範囲は、重なる部分が多いが、違う部分もある。「不安定の弧」は、東アジア→中央・南アジア→中東と描かれる。それに対して、「自由と繁栄の弧」は、東アジア→中央・南アジア→東欧と描かれる。西端部分が違うのである。

つまり米国は、イスラム過激派は米国流の自由・民主主義の実現の障害だとみなしているのだろう。それに対して、日本の「自由と繁栄の弧」は、イスラム過激派という宗教問題よりも、「繁栄」という経済的発展可能性の〈経済的動機〉に比重がある。

第二に、米国の否定的・消極的なユーラシア認識とは異なり、日本には肯定的・積極的認識の響きがある。認識的には、「セプテンバー・イレブン」を経験した米国は、イスラム過激派に過敏に反応する。したがって、「不安定の弧」の大半はイスラム地域である。それに対して、日本は「イスラム中核地域」の中東を不安定地域と見ることを避けている。

第三に、したがって、中東イスラム地域に対する認識が違う。つまり米国は、「不安定の弧」

の一環として、中東を捉える。日本は、あえて中東を「自由と繁栄の弧」から外し、もちろん「不安定の弧」の発想とは別の枠組みで、中東諸国と対応しようとしているように見える。

日本がユーラシア外交を展開するとき、従来の経済外交だけでは限界がある。つまり、どのようにイスラムに対応するか、という課題がある。経済的には、「イスラム金融」の将来的可能性のある圏域は、米国が「不安定の弧」とする範囲とほぼ一致する。

マレーシアやシンガポールなどのASEAN諸国は、すでに中東諸国の潤沢な資金を「イスラム金融」として運用する手段を講じている。イスラム世界で、経済と宗教が結合する新展開で〈経教連動的勃興〉を見せているのは、冷戦後に見えてきた新しい傾向の一つである。

日本は、「自由と繁栄の弧」のコンセプトから外したイスラム経済の将来性を評価しているのだろうか。米国中心のグローバリゼーションとともに、実は〈圏域協力〉が進んでいる。たとえばASEANや上海協力機構などの地域協力組織が、オブザーバー・パートナー・ゲストといった形で、参集国を拡充して、地域協力の枠組を拡大している。そうした動向が、冷戦後の〈圏域協力〉の交錯状況である。交錯状況は、〈圏域協力〉の趨勢に対して、一国主義の米国は、気づいてはいても、それに乗らないかも知れない。

### おわりに——〈圏域協力〉の接続・連動

日本は、米国とアジアを外交の焦点として、アジア太平洋外交を展開してきた。アジア太平洋外交は、戦後一貫して米国基軸外交だった。そのなかで、たとえば福田ドクトリンに代表される独自のドクトリンを生み出した。また、ユーラシア外交という外交的フロンティアも模索している。

そうした戦後日本外交の新機軸の目標は、〈圏域外交〉の模索に尽きる。外交は、当然のことながら、対立を予定するものではなく、協力関係の構築を意図している。したがって、〈圏域外交〉も協力を目的とする。〈圏域協力〉を目指す〈圏域外交〉とは、日本が複数の地域協力組織との間で、あるいはその加盟国との間で協力関係を構築し、さらには協力関係の接続・連動を主導しようとするものである。

冷戦後、日本にとって〈圏域外交〉が重要になったのは、三つの理由がある。第一に、地域主義・地域協力組織の拡大である。たとえば、ASEANがアジア太平洋・欧州・中東などとの域外対話を拡充し、SCOが発展しているのが、その好例である。

第二に、冷戦崩壊とグローバリゼーションである。グローバリゼーションは、一面で「米国化」「米国中心主義」である。冷戦後は、米国一極化の時代だとも言われる。しかし反面、現実的には、反米感情が拡大していることも否定できない。

第三に、日本は、東アジア共同体を外交の新機軸として構想している。日本の構想する東アジア共同体の範囲は、「東アジア首脳会議」(EAS)に見てとれる。日本は、オーストラリア・ニュージーランドに加えて、インドを包摂したのである。

インドを組み込んだ理由については、中国の影響力を相殺するためだ、という解説がある。その解説は妥当だろうが、アジア太平洋外交とユーラシア外交の〈空白圏域〉にインドが位置するのも事実である。またインドは、かつての大東亜共栄圏の想定範囲では、オーストラリアとともに「経済圏」と位置づけられていた<sup>(11)</sup>。東アジア共同体構想には、そうした歴史的遺制と残影もある。さらにインドは、南アジア地域協力連合(SAARC)の中核国である。

日本が展開してきた〈圏域外交〉は、日本の歴史の所産である。日本の生存は、「経済圏」の範囲を必要としていたのである。それが、現在のEASなどの東アジア共同体構想につながっている。しかし、そこでの米国の位置づけの問題は、日本が独自外交を展開するうえで、残る。日本は、政府ばかりでなく民間も含めた〈公集〉関係を構築していかなければならない。〈圏域的公集〉という外交アイディアである。

#### 注

- (1) 48年1月の米国の陸軍長官ケネス・ロイヤルの演説。
- (2) 戦後日本外交の三原則については、玉木一徳「日本とASEANのパートナーシップ——『外交青書』からの教訓」岡部達味(編)『アジア政治の未来と日本』、剋草書房1995年、234-252頁。
- (3) 玉木一徳、「日本主導の東南アジア開発閣僚会議——経済外交の挫折」『国士舘大学教養論集』第52号、2002年3月、(1)-15頁。
- (4) 玉木一徳「福田ドクトリン後のアジア太平洋地域外交——大平政権にみる変化」『国士舘大学教養論集』第53号、2003年、1-12頁。
- (5) 「文化的アプローチ」は、環太平洋研究グループの飯田経夫の言葉である。菊池努『APEC：アジア太平洋新秩序の模索』、日本国際問題研究所、1995年、114-115頁。
- (6) 玉木一徳「日本・ASEAN関係の10年——合成ゴム問題を中心として」『国士舘大学教養論集』第31号、1990年、15-29頁。
- (7) 経済同友会(会員懇談会)における橋本総理大臣演説「今後の我が国の外交政策のあり方——対露政策を中心に」『外交青書』(1998年版) 208-216頁。
- (8) 『外交青書』(1998年版)、179頁。
- (9) 上海協力機構の設立経緯については、玉木一徳「中央アジア諸国の体制移行と上海協力機構——地域協力体は自立をもたらすか」『国士舘大学教養論集』第56号、2004年、1-12頁。
- (10) 麻生太郎の2006年11月のホテルオークラでの演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」。
- (11) 阿部博純「〈大東亜共栄圏の実態的構造〉」徳本正彦・毛利敏彦・小沼新(編)『ナショナリズムの動態——日本とアジア』、九州大学出版会、1989年、117-139頁。

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金の支給を受けた「『パンチャシラ』国学原理の『地域原理』としての再生への模索」(課題番号18510220 研究代表 玉木一徳)の成果の一部である。